

2025年度第3四半期決算説明会（スモールミーティング）における 主なご質問とご回答（2026年2月25日開催）

Q. 2月6日の第3四半期決算発表から間もないタイミング（2月24日）で業績予想の上方修正を公表した背景と、その狙いについて教えて欲しい。

- A. このタイミングで上方修正を公表した理由は大きく2点ある。一つ目は、決算発表時点においては、昨年12月の政策金利上げが当年度業績に与える影響を精査している段階であったため。二つ目は、衆院選後の長期金利の変動可能性を踏まえ、有価証券ポートフォリオのメンテナンス規模とオペレーションへの影響を慎重に見極める必要があったためである。メンテナンスの見通しが立ち、公表数値の蓋然性が十分に高まったと判断したことから、このタイミングでの公表に至った。また、足元の倒産状況等を踏まえ、信用コストの確実性が高まったことも要因の一つである。本決算まで公表を遅らせる選択肢もあったが、早期に情報を開示することで、個人投資家をはじめとする皆さまに対して、当社株式の購入を検討いただく機会を増やしたいとの思いもあった。

Q. 国内金利上昇の影響等を踏まえると、数年後には純利益1,000億円も視野に入るように思われるが、現中期経営計画の最終年度（2027年度）の純利益目標（900億円以上）やROE目標（9%以上）の上方修正の可能性はあるか。

- A. 国内金利上昇の影響等を踏まえると、来年度にも純利益900億円が見えてきており、中計目標を上方に見直す余地はあると考えている。時期の明示は避けさせていただくが、経営としてはROE10%以上を目指したいという強い思いを持っている。ただし、現時点で中計目標を修正する議論はしていない。経費や投資計画を精査した上で、来年度の業績予想を策定・公表していくことに加えて、2027年度の見通しについてもIRの中で丁寧に説明していきたい。

Q. 一部報道によると、金融庁が地方銀行の不動産向け融資の増加を懸念するような動きもあるが、都内・大企業向け貸出金やストラクチャードファイナンスにおける不動産ノンリコースローンの今後の見通しは。

- A. 都内・大企業向け貸出金はRORA重視分野として位置付け、より一層収益性に拘った運用をしていくことから、今後の伸びは多少鈍化すると見ている。また、不動産ノンリコースローンはLTV（借入金比率）の基準を厳守し、ストレステストも実施した上で収益性とリスクのバランスを見極めながら機動的に取り組んでいく。一方で、リスクテイク重視分野（地元法人向け貸出金）は今後も年増率4%以上を目指していきたい。地元の状況としては、インフレが進んでいる中、待てば待つほど価格が高騰するため、足元では設備投資需要が高まっている。12月末時点の預貸率は73%と決して高い水準ではなく、相応の資金余力を確保できているため、今後も地元法人向けを中心に着実に貸出金を積み上げていきたい。

（次頁に続く）

Q. 預金構成の現状と、今後の普通預金から定期預金へのシフト、およびMMF等の新商品登場による影響をどう見ているのか。

- A. 足元の預金構成比は流動性預金が約 70%、定期性預金が約 30%となっている。長らく続いたマイナス金利環境下では定期性預金の魅力が乏しかったが、現在は個人のお客さまの金利選好が相当程度高まっており、流動性預金から定期性預金へのシフトが着実に進行している。今後、MMF等の金融商品の登場により預金が出流する可能性は否定できないが、当社グループでは多様な資産運用提案の手段を有しており、それら商品へのシフトを適切に誘導していく方針である。MMF自体は現時点で大きな脅威とは捉えていないが、将来的には対抗する商品を検討する必要も出てくると考えている。

Q. 定期性預金の増加は調達コストの上昇要因となる一方で、固定金利の安定調達が増加するとの考え方もある。定期性預金増加に伴うALM運営への影響について教えて欲しい。

- A. 今後も流動性預金から定期性預金へのシフトは進んでいくと想定しているが、有価証券運用（主に固定債）とマッチングできることを考えると、定期性預金のような固定調達が増えることはALM運営が行いやすくなるメリットもある。定期性預金の獲得も含めて、生活口座、資産運用口座として粘着性の高い取引をして頂けるようなプロモーションを今後も継続していきたい。

Q. 足元では年限が4~6年の国内債券の残高が増加しているが、国内債券の購入に関しては、今後も中期ゾーンの固定債が中心となるのか。

- A. 国内債券のメンテナンスについては、利回り 0.4%以下を売却対象とし、デュレーションをコントロールする観点から、中期ゾーンの年限を中心に再投資を実施した。今後も足元の水準でデュレーションをコントロールしていきたいと考えており、購入は中期ゾーンの固定債が中心となると見ている。

Q. PBR1倍超の達成や時価総額1兆円到達など、現在の株価バリュエーションをどう評価しているのか。また、社内での変化はあるか。

- A. PBR1倍超の達成は一つの大きな目標であった。これまで自己株式取得を機動的に実施してきたことで、段階的にPBRを押し上げることができたと捉えている。足元のPER15倍という水準は将来への期待の表れと受け止めており、時価総額の拡大によりリスクを取れる体制が整ってきたと考えている。現場ではお客さまから励ましの声をいただくなど喜ばしいことと捉えているが、金利上昇の恩恵だけではなく、実力でROEを高め、持続的な成長を実現していく重要性を改めて認識する機会となった。これを契機に、さらに飛躍するための施策を検討していきたい。

(次頁に続く)

Q. 銀行を取り巻く環境が大きく変化している中で、経営者としてどのような将来展望や野心を持っているのか。

- A. 次期中計については現時点で具体的な議論には至っていないが、景気変動を想定しつつ自力をつける機会と捉えている。今後はシステム投資や常陽銀行の本店建替えなどの大型案件も控えており、これらを対処しながら、次期中計を検討していかなければならない。従来の銀行業務の枠にとどまらず、業務範囲の拡大や投資を検討し、北関東という好立地を活かして、東京一極集中の受け皿や移住促進などの地域課題に貢献する「地域を牽引するリーディングバンク」として相応しい業務を展開していきたい。

以 上